



# みずほフィナンシャルグループ

## 87 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

## 88 連結決算データファイル

88 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2022年度)

106 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

109 時価情報

- (6) 金融商品の状況に関する事項
- (7) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等
- (8) 有価証券及び金銭の信託の時価等
  - 有価証券
  - 金銭の信託
  - その他有価証券評価差額金
- (9) デリバティブ取引の時価等
  - ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
  - ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

127 損益

- (10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳
- (11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (12) 役員取引等利益の内訳
- (13) 特定取引利益の内訳
- (14) 特定取引資産・負債の内訳

130 預金

- (15) 預金の種類別残高(期末残高)

130 証券

- (16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

## 130 資本・株式の状況(単体)

- (1) 資本金の推移
- (2) 発行済株式総数
- (3) 普通株式の状況
- (4) 大株主の状況
- (5) 配当政策

## ■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	39,256	39,867	32,180	39,630	57,787
連結経常利益	6,141	6,378	5,363	5,598	7,896
親会社株主に帰属する当期純利益	965	4,485	4,710	5,304	5,555
連結包括利益	△1,105	76	9,318	471	2,776
連結純資産額	91,940	86,638	93,622	92,010	92,084
連結総資産額	2,007,922	2,146,590	2,255,862	2,370,661	2,542,582
有価証券残高	297,744	349,072	436,972	446,410	373,631
貸出金残高	784,569	834,681	837,046	847,362	886,871
預金残高(含む譲渡性預金)	1,376,495	1,444,722	1,505,049	1,556,998	1,642,873
連結ベースの1株当たり純資産額	345.00円	3,372.96円	3,650.87円	3,581.39円	3,603.98円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	3.80円	176.87円	185.75円	209.27円	219.20円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.80円	176.86円	185.75円	209.26円	219.19円
連結総自己資本比率(国際統一基準) <sup>(注1)</sup>	18.85%	17.25%	16.87%	17.53%	16.05%
連結Tier1比率(国際統一基準) <sup>(注1)</sup>	15.94%	14.52%	14.37%	15.00%	13.91%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) <sup>(注1)</sup>	12.76%	11.65%	11.63%	12.46%	11.80%
連結自己資本利益率	1.08%	5.18%	5.29%	5.78%	6.10%
連結株価収益率	44.99倍	6.98倍	8.60倍	7.48倍	8.56倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,360	19,018	166,132	49,171	88,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,871	△58,085	△97,637	△18,604	66,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△2,818	408	△5,220	△6,111
現金及び現金同等物の期末残高	442,548	398,636	469,813	501,362	658,256
従業員数 <sup>(注2)</sup>	59,132人	57,264人	54,492人	52,420人	51,212人

- 注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## ■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

## (1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	51,359,301	67,152,100	預金	138,830,872	150,498,976
コールローン及び買入手形	940,008	1,386,895	譲渡性預金	16,868,931	13,788,347
買現先勘定	12,750,363	11,693,419	コールマネー及び売渡手形	1,278,050	1,814,873
債券貸借取引支払保証金	2,340,089	1,897,429	売現先勘定	20,068,779	25,735,560
買入金銭債権	3,476,021	3,836,735	債券貸借取引受入担保金	1,172,248	757,842
特定取引資産	13,221,415	17,404,494	コマーシャル・ペーパー	1,775,859	1,782,111
金銭の信託	591,183	514,607	特定取引負債	9,608,976	12,698,007
有価証券	44,641,060	37,363,140	借入金	6,590,527	4,155,480
貸出金	84,736,280	88,687,155	外国為替	1,508,453	671,552
外国為替	2,627,492	2,408,587	短期社債	537,167	477,141
金融派生商品	2,277,160	2,184,875	社債	10,714,004	11,371,189
その他資産	7,797,796	8,689,547	信託勘定借	1,167,284	1,534,097
有形固定資産	1,095,977	1,105,851	金融派生商品	2,770,852	2,749,138
建物	340,016	325,241	その他負債	6,301,484	7,777,025
土地	623,627	618,787	賞与引当金	120,052	126,694
リース資産	4,675	6,333	変動報酬引当金	2,278	2,381
建設仮勘定	21,737	43,679	退職給付に係る負債	71,774	68,429
その他の有形固定資産	105,919	111,808	役員退職慰労引当金	557	539
無形固定資産	601,292	572,719	貸出金売却損失引当金	1,309	15,049
ソフトウェア	371,534	375,322	偶発損失引当金	6,622	13,706
のれん	52,547	49,613	睡眠預金払戻損失引当金	17,620	13,695
リース資産	1,823	2,098	債券払戻損失引当金	10,504	7,798
その他の無形固定資産	175,387	145,685	特別法上の引当金	3,132	3,352
退職給付に係る資産	863,217	859,271	繰延税金負債	30,923	22,391
繰延税金資産	184,594	316,168	再評価に係る繰延税金負債	59,962	58,711
支払承諾見返	8,346,878	8,905,643	支払承諾	8,346,878	8,905,643
貸倒引当金	△783,886	△720,437	<b>負債の部合計</b>	<b>227,865,110</b>	<b>245,049,740</b>
投資損失引当金	△107	△1	<b>(純資産の部)</b>		
			資本金	2,256,767	2,256,767
			資本剰余金	1,125,324	1,129,267
			利益剰余金	4,756,435	5,093,911
			自己株式	△8,342	△8,786
			<b>株主資本合計</b>	<b>8,130,185</b>	<b>8,471,160</b>
			その他有価証券評価差額金	719,822	564,495
			繰延ヘッジ損益	△76,757	△358,102
			土地再評価差額金	132,156	129,321
			為替換算調整勘定	2,346	144,093
			退職給付に係る調整累計額	169,652	182,306
			在外関係会社における債務評価調整額	△23	19
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>947,197</b>	<b>662,133</b>
			新株予約権	94	5
			非支配株主持分	123,555	75,163
			<b>純資産の部合計</b>	<b>9,201,031</b>	<b>9,208,463</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>237,066,142</b>	<b>254,258,203</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>237,066,142</b>	<b>254,258,203</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>3,963,091</b>	<b>5,778,772</b>
資金運用収益	1,309,009	3,178,214
貸出金利息	877,895	1,750,984
有価証券利息配当金	275,393	392,104
コールローン利息及び買入手形利息	1,426	13,898
買現先利息	29,694	281,313
債券貸借取引受入利息	2,431	22,411
預け金利息	58,748	498,504
その他の受入利息	63,419	218,996
信託報酬	60,490	58,958
役員取引等収益	905,575	915,534
特定取引収益	1,017,889	992,631
その他業務収益	393,956	452,853
その他経常収益	276,170	180,579
償却債権取立益	18,260	7,730
その他の経常収益	257,910	172,848
<b>経常費用</b>	<b>3,403,244</b>	<b>4,989,165</b>
資金調達費用	315,550	2,217,636
預金利息	64,829	840,042
譲渡性預金利息	15,436	209,222
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,149	17,140
売現先利息	36,356	651,987
債券貸借取引支払利息	42	8,734
コマーシャル・ペーパー利息	3,721	51,776
借入金利息	6,034	34,377
短期社債利息	68	71
社債利息	171,577	238,031
その他の支払利息	16,334	166,251
役員取引等費用	164,579	163,841
特定取引費用	730,204	657,923
その他業務費用	224,116	280,386
営業経費	1,392,896	1,445,283
その他経常費用	575,896	224,095
貸倒引当金繰入額	236,491	65,698
その他の経常費用	339,404	158,396
<b>経常利益</b>	<b>559,847</b>	<b>789,606</b>
<b>特別利益</b>	<b>78,196</b>	<b>50,888</b>
固定資産処分益	3,938	3,260
退職給付信託返還益	74,254	47,627
その他の特別利益	3	—
<b>特別損失</b>	<b>34,171</b>	<b>61,530</b>
固定資産処分損	6,585	7,462
減損損失	27,585	51,545
関連会社株式売却損	—	2,301
その他の特別損失	—	220
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>603,872</b>	<b>778,964</b>
法人税、住民税及び事業税	130,079	180,716
法人税等還付税額	△12,738	△9,911
法人税等調整額	△56,652	48,029
<b>法人税等合計</b>	<b>60,688</b>	<b>218,834</b>
<b>当期純利益</b>	<b>543,183</b>	<b>560,130</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	12,703	4,602
親会社株主に帰属する当期純利益	530,479	555,527

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>543,183</b>	<b>560,130</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△496,061</b>	<b>△282,463</b>
その他有価証券評価差額金	△411,077	△157,244
繰延ヘッジ損益	△108,186	△281,515
為替換算調整勘定	130,612	127,170
退職給付に係る調整額	△115,038	13,298
在外関係会社における債務評価調整額	△23	42
持分法適用会社に対する持分相当額	7,650	15,783
<b>包括利益</b>	<b>47,121</b>	<b>277,666</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,676	273,298
非支配株主に係る包括利益	13,444	4,368

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,421,655	△7,124	7,807,239
会計方針の変更による 累積的影響額			△724		△724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,420,931	△7,124	7,806,515
当期変動額					
剰余金の配当			△196,746		△196,746
親会社株主に帰属する 当期純利益			530,479		530,479
自己株式の取得				△2,869	△2,869
自己株式の処分		△54		1,651	1,597
土地再評価差額金の取崩			4,227		4,227
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△10,616			△10,616
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△2,402		△2,402
利益剰余金から 資本剰余金への振替		54	△54		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,616	335,503	△1,217	323,669
当期末残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)									
	その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	—	1,449,035	134	105,797	9,362,207
会計方針の変更による 累積的影響額										△724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	—	1,449,035	134	105,797	9,361,483
当期変動額										
剰余金の配当										△196,746
親会社株主に帰属する 当期純利益										530,479
自己株式の取得										△2,869
自己株式の処分										1,597
土地再評価差額金の取崩										4,227
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動										△10,616
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高										△2,402
利益剰余金から 資本剰余金への振替										—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△412,638	△108,375	△4,227	141,861	△118,435	△23	△501,838	△40	17,757	△484,121
当期変動額合計	△412,638	△108,375	△4,227	141,861	△118,435	△23	△501,838	△40	17,757	△160,451
当期末残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185
当期変動額					
剰余金の配当			△209,432		△209,432
親会社株主に帰属する 当期純利益			555,527		555,527
自己株式の取得				△2,314	△2,314
自己株式の処分		△255		1,870	1,615
土地再評価差額金の取崩			2,834		2,834
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,064			4,064
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△11,319		△11,319
利益剰余金から 資本剰余金への振替		134	△134		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,943	337,475	△443	340,975
当期末残高	2,256,767	1,129,267	5,093,911	△8,786	8,471,160

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)									
	その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031
当期変動額										
剰余金の配当										△209,432
親会社株主に帰属する 当期純利益										555,527
自己株式の取得										△2,314
自己株式の処分										1,615
土地再評価差額金の取崩										2,834
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動										4,064
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高										△11,319
利益剰余金から 資本剰余金への振替										—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△155,326	△281,345	△2,834	141,746	12,654	42	△285,063	△88	△48,392	△333,544
当期変動額合計	△155,326	△281,345	△2,834	141,746	12,654	42	△285,063	△88	△48,392	7,431
当期末残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,208,463

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	603,872	778,964
減価償却費	161,897	163,166
減損損失	27,585	51,545
のれん償却額	3,741	3,771
持分法による投資損益(△は益)	△25,434	△11,889
貸倒引当金の増減(△)	194,340	△71,488
投資損失引当金の増減額(△は減少)	106	△106
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	234	13,740
偶発損失引当金の増減(△)	△202	6,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,954	1,746
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△656	102
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	56,392	69,067
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,169	△4,506
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△126	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4,479	△3,924
債券払戻損失引当金の増減(△)	△3,915	△2,706
資金運用収益	△1,309,009	△3,178,214
資金調達費用	315,550	2,217,636
有価証券関係損益(△)	62,305	50,633
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	85	22
為替差損益(△は益)	△928,800	△662,938
固定資産処分損益(△は益)	2,647	4,202
退職給付信託返還損益(△は益)	△74,254	△47,627
特定取引資産の純増(△)減	△201,023	△3,869,757
特定取引負債の純増減(△)	1,234,368	2,855,475
金融派生商品資産の純増(△)減	△528,425	118,439
金融派生商品負債の純増減(△)	996,914	△46,028
貸出金の純増(△)減	1,343,307	△2,092,530
預金の純増減(△)	3,508,335	10,000,741
譲渡性預金の純増減(△)	△913,529	△3,395,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△869,766	△2,436,997
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△125,565	△44,557
コールローン等の純増(△)減	△928,392	1,029,697
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	367,621	442,660
コールマネー等の純増減(△)	△133,057	4,808,324
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△551,464	△155,216
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	214,099	△414,405
外国為替(資産)の純増(△)減	△398,661	357,779
外国為替(負債)の純増減(△)	973,697	△837,977
短期社債(負債)の純増減(△)	81,121	△60,026
普通社債発行及び償還による増減(△)	607,064	887,829
信託勘定借の純増減(△)	6,676	366,812
資金運用による収入	1,424,865	3,027,958
資金調達による支出	△273,855	△2,028,391
その他	147,257	1,108,820
小計	5,081,594	9,000,617
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△164,408	△133,371
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,917,186</b>	<b>8,867,246</b>

(右へ続く)

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△102,478,445	△80,978,246
有価証券の売却による収入	57,161,461	44,652,769
有価証券の償還による収入	43,586,621	43,032,475
金銭の信託の増加による支出	△31,898	△3,843
金銭の信託の減少による収入	22,312	79,409
有形固定資産の取得による支出	△42,297	△64,845
無形固定資産の取得による支出	△96,964	△118,331
有形固定資産の売却による収入	18,239	9,813
無形固定資産の売却による収入	480	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,860,490</b>	<b>6,605,667</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	△35,000
劣後特約付社債の発行による収入	171,410	208,500
劣後特約付社債の償還による支出	△494,000	△544,615
非支配株主からの払込みによる収入	565	2,219
非支配株主への払戻による支出	△502	△324
配当金の支払額	△196,783	△209,457
非支配株主への配当金の支払額	△7,693	△10,459
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△41,307
自己株式の取得による支出	△1,927	△2,314
自己株式の売却による収入	873	1,615
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△522,056</b>	<b>△611,143</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>620,261</b>	<b>827,611</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>3,154,900</b>	<b>15,689,381</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>46,981,399</b>	<b>50,136,299</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>50,136,299</b>	<b>65,825,681</b>

## ○注記事項(2022年度)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 178社  
 主要な連結子会社名は、67～73ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。  
 (連結の範囲の変更)

Capstone Partners GP, LLC他47社は株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

みずほトラスト保証株式会社他32社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 25社

主要な会社名

株式会社日本カストディ銀行  
 株式会社オリエントコーポレーション  
 みずほリース株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

楽天証券株式会社他1社は株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

株式会社千葉興業銀行は持分減少により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

7月末日	1社
12月末日	45社
3月末日	132社

- (2) 7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。



## (6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

## (7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,534百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当連結会計年度末においては特定海外債権引当勘定43,937百万円のうち、42,418百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

## (8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額

を計上しております。

## (10) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及び一部の連結子会社の役員及びグループ執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

## (11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生  
の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (19) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザー手数料、ソフトウェア開発等に係る売上等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ソフトウェア開発等に係る売上は、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料及びアセットマネジメント関連手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識しております。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識しております。アセットマネジメント関連手数料は投資信託の運用報酬と投資顧問料で構成されており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

## (20) 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

### (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### (ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっております。  
ヘッジ手段…主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等  
ヘッジ対象…主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等  
ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(21) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及び期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(22) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

## 重要な会計上の見積り

### 1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 720,437百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」(7)貸倒引当金の計上基準に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、事業環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。具体的には、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴うインバウンド需要の回復や物価高に加え、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及び半導体減産影響等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

### 2. 金融商品の時価評価

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」(A)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産確率、回収率、割引率、相関係数、ボラティリティ等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合があります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

### 3. 退職給付に係る資産及び負債

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「(退職給付関係)」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定

める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより一部の投資信託等については、時価の算定日における基準価額等を用いて時価を算定することといたしました。

## 追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員及びグループ執行役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

### (1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員等に給付されるものであり、職責等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅰ」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅱ」という)並びに当社及び一部の連結子会社の執行理事に給付される、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式給付」という)からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、職責等に基づき算定された株式を原則とし

て退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、5ヵ年経営計画の達成状況等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式給付」では、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて決定された株式の一括給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は5,126百万円、株式数は3,231千株であります。

## 連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	436,286百万円
出資金	572百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	273,629百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	15,163,883百万円
当連結会計年度末に当該処分をせず	
所有している有価証券	2,405,207百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	43,866百万円
危険債権額	655,396百万円
要管理債権額	372,433百万円
三月以上延滞債権額	288百万円
貸出条件緩和債権額	372,144百万円
小計額	1,071,696百万円
正常債権額	100,457,014百万円
合計額	101,528,710百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。	1,449,540百万円
5. 担保に供している資産は次の通りであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	3,732,150百万円
有価証券	8,502,478百万円
貸出金	8,375,232百万円
計	20,609,861百万円
担保資産に対応する債務	
預金	988,551百万円
売現先勘定	10,542,199百万円
債券貸借取引受入担保金	592,011百万円
借入金	2,928,643百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	82,102百万円
特定取引資産	261,218百万円
有価証券	6,146,181百万円
貸出金	93,011百万円
また、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,519,763百万円
なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
先物取引差入証拠金	170,675百万円
保証金	89,103百万円
金融商品等差入担保金等	1,721,367百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
融資未実行残高	113,911,399百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	80,776,418百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	41,555百万円
8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	825,181百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	30,641百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	204,000百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	3,218,444百万円
12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。	
金銭信託	835,674百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	1,134,235百万円

## 連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	147,796百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	49,707百万円
3. 「減損損失」には、国内証券連結子会社が計上した以下の損失を含んでおります。	
同社のリテール・事業法人部門に関して、今後厳しい事業環境が続くとの認識のもと、同部門に帰属する事業用資産等を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。	
上記減損損失は、32,046百万円(うち、建物79百万円、その他の有形固定資産314百万円、ソフトウェア21,072百万円、その他の無形固定資産10,550百万円、その他資産29百万円)であります。	

同社のリテール・事業法人部門については、支店ごとを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。また、共用資産については、共用資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。上記資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しており、使用価値算定にあたり使用した割引率は3.99%であります。

## 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△417,629百万円
組替調整額	190,001百万円
税効果調整前	△227,627百万円
税効果額	70,383百万円
その他有価証券評価差額金	△157,244百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△318,787百万円
組替調整額	△86,954百万円
税効果調整前	△405,741百万円
税効果額	124,226百万円
繰延ヘッジ損益	△281,515百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	127,170百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	127,170百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	127,170百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	97,159百万円
組替調整額	△78,006百万円
税効果調整前	19,153百万円
税効果額	△5,854百万円
退職給付に係る調整額	13,298百万円

在外関係会社における債務評価調整額

当期発生額	42百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	42百万円
税効果額	—百万円
在外関係会社における債務評価調整額	42百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	15,783百万円
その他の包括利益合計	△282,463百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	2,539,249	—	—	2,539,249	
合計	2,539,249	—	—	2,539,249	
自己株式					
普通株式	4,659	1,410	1,041	5,027	注
合計	4,659	1,410	1,041	5,027	

(注) 増加はBBT信託口による当社株式の取得(787千株)及び単元未満株式の買取等(622千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却(636千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(58千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(346千株)によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(3,231千株)を含んでおります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	—	—	—	—	
	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	5	
連結子会社 (自己新株 予約権)			—	—	—	—	
合計			—	—	—	5 (-)	

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	67,152,100百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,326,418百万円
現金及び現金同等物	<u>65,825,681百万円</u>

## リース取引関係

### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)

#### ①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

#### ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月13日 取締役会	普通株式	101,542	40.00	2022年 3月31日	2022年 6月6日
2022年 11月14日 取締役会	普通株式	107,889	42.50	2022年 9月30日	2022年 12月6日

(注) 1. 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金123百万円を含んでおります。  
2. 2022年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金137百万円を含んでおります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	107,882	利益剰余金	42.50	2023年 3月31日	2023年 6月6日

(注) 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金137百万円を含んでおります。

## 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分散型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,278,926
勤務費用	30,283
利息費用	5,578
数理計算上の差異の発生額	△33,898
退職給付の支払額	△76,738
その他	△4,062
退職給付債務の期末残高	1,200,089

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	2,070,370
期待運用収益	34,142
数理計算上の差異の発生額	63,215
事業主からの拠出額	27,517
従業員からの拠出額	1,053
退職給付の支払額	△54,161
退職給付信託の返還	△147,181
その他	△4,025
年金資産の期末残高	1,990,930

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	1,200,089
年金資産	△1,990,930
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△790,841

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	68,429
退職給付に係る資産	△859,271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△790,841

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	29,308
利息費用	5,578
期待運用収益	△34,142
数理計算上の差異の費用処理額	△47,385
過去勤務費用の費用処理額	11
その他	6,748
確定給付制度に係る退職給付費用	△39,882
退職給付信託返還益	△47,627

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。  
3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△19,141
その他	△11
合計	△19,153

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△262,960
その他	△171
合計	△263,131

## (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

国内株式	53.44%
国内債券	11.30%
外国株式	13.89%
外国債券	10.64%
生命保険会社の一般勘定	5.78%
その他	4.95%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51.41%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に△0.00%~1.54%
長期期待運用収益率	主に0.88%~1.90%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,322百万円であります。



## ストック・オプション等関係

### 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員 130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員 134名
株式の種類別の ストック・オプションの数 <sup>(注)</sup>	普通株式 1,245,200株	普通株式 1,177,600株	普通株式 793,200株
付与日	2011年12月8日	2012年8月31日	2014年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
権利行使期間	自 2011年12月9日 至 2031年12月8日	自 2012年9月3日 至 2032年8月31日	自 2014年2月18日 至 2034年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別の ストック・オプションの数 <sup>(注)</sup>	普通株式 960,200株
付与日	2014年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
権利行使期間	自 2014年12月2日 至 2034年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)を反映した内容を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権				
権利確定前	前連結会計年度末	7,700株	前連結会計年度末	18,700株	前連結会計年度末	2,800株	前連結会計年度末	32,300株
	付与	一株	付与	一株	付与	一株	付与	一株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	権利確定	7,700株	権利確定	18,700株	権利確定	2,800株	権利確定	29,400株
権利確定後	未確定残	一株	未確定残	一株	未確定残	一株	未確定残	2,900株
	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株
	権利確定	7,700株	権利確定	18,700株	権利確定	2,800株	権利確定	29,400株
	権利行使	7,700株	権利行使	18,700株	権利行使	2,800株	権利行使	29,400株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	未行使残	一株	未行使残	一株	未行使残	一株	未行使残	一株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

なお、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)を反映した内容を記載しております。

## ②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	1,542円50銭	1,547円21銭	1,567円	1,549円8銭
付与日における公正な評価単価	1株につき918円40銭	1株につき1,132円50銭	1株につき1,926円10銭	1株につき1,869円90銭

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)による併合後の金額に換算して記載しております。

## 2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	168,386百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	97,467
貸倒引当金損金算入限度超過額	223,814
有価証券等(退職給付信託拠出分)	115,500
その他有価証券評価差額	126,249
繰延ヘッジ損益	164,031
減価償却超過額及び減損損失	112,599
その他	265,846
繰延税金資産小計	1,273,895
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△151,877
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△134,555
評価性引当額小計	△286,433
繰延税金資産合計	987,461
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△306,406
退職給付に係る資産	△263,085
その他	△124,192
繰延税金負債合計	△693,684
繰延税金資産(負債)の純額	293,776百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産「その他」に含めていた「繰延ヘッジ損益」は、重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	16	0	49,490	749	—	118,129	168,386
評価性引当額	—	—	△43,585	△749	—	△107,541	△151,877
繰延税金資産	16	0	5,904	—	—	10,587	16,508

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.08
連結子会社との税率差異	△1.15
持分法による投資損益	△0.47
外国子会社合算税制	0.24
外国税額	4.90
事業税所得差額	△1.33
その他	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.09%

### 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 収益認識関係

### 1. 収益の分解情報

経常収益	5,778,772百万円
うち役員取引等収益	915,534百万円
預金・貸出業務手数料(注)1	308,235百万円
証券関連業務手数料	188,131百万円
受入為替手数料	104,059百万円
信託関連業務	75,665百万円
保証関連業務(注)2	40,375百万円
代理業務手数料	36,529百万円
その他の役員収益	162,537百万円
うち信託報酬	58,958百万円
うちその他の経常収益(注)1	4,804,279百万円

- (注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。  
 2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。  
 3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人カンパニー」、「大企業・金融・公共法人カンパニー」、「グローバルコーポレートカンパニー」から発生しております。

### 2. 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しております。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

### 3. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

## 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
記載すべき重要なものはありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
従業員のための企業年金等
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当ありません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業 年金	退職給付 信託	-	-	-	-	退職給付 会計上の 年金資産	資産の 一部返還	164,187	-	-

## 1株当たり情報

1株当たり純資産額	3,603円98銭
1株当たり当期純利益金額	219円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	219円19銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,208,463百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	75,168百万円
うち新株予約権	5百万円
うち非支配株主持分	75,163百万円
普通株式に係る期末の純資産額	9,133,294百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,534,222千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	555,527百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	555,527百万円
普通株式の期中平均株式数	2,534,340千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	15千株
うち新株予約権	15千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は3,231千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は3,275千株であります。

## 重要な後発事象

該当ありません。

## ■セグメント情報等

### (5) セグメント情報

#### (A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人カンパニー：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケットカンパニー：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

#### (B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除

臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

#### (C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	714,986	494,408	592,812	388,057	59,491	4,632	2,254,386
経費(除く臨時処理分等)	623,679	201,384	300,020	234,611	33,448	21,845	1,414,987
持分法による投資損益	5,889	3,751	15,991	—	1,598	△1,794	25,434
のれん等償却	2,161	95	360	804	7,247	989	11,656
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	95,035	296,680	308,423	152,642	20,394	△19,997	853,176
固定資産	493,002	159,109	161,798	88,484	—	794,877	1,697,270

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。

なお、ETF関係損益等は1,916百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに2,274百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2022年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	704,010	502,333	672,208	321,205	55,165	25,325	2,280,246
経費(除く臨時処理分等)	611,572	197,274	322,981	258,031	35,194	48,512	1,473,564
持分法による投資損益	△17,036	6,376	22,781	—	241	△472	11,889
のれん等償却	2,071	91	740	770	6,861	901	11,434
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	73,331	311,344	371,268	62,404	13,351	△24,561	807,136
固定資産	489,333	150,141	173,722	87,865	—	777,510	1,678,571

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。

なお、ETF関係損益等は1,840百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに△299百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

## (D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	2,254,386	2,280,246
ETF関係損益等	△1,916	△1,840
その他経常収益	276,170	180,579
営業経費	△1,392,896	△1,445,283
その他経常費用	△575,896	△224,095
連結損益計算書の経常利益	559,847	789,606

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	853,176	807,136
経費(臨時処理分)	33,748	39,715
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△255,941	△96,737
貸倒引当金戻入益等	20,765	7,426
株式等関係損益-EETF関係損益等	△45,763	84,633
特別損益	44,024	△10,641
その他	△46,137	△52,568
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	603,872	778,964

## (E) 関連情報

## 1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	2021年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	2,079,170	1,355,003	167,885	361,032	3,963,091

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位:百万円)

	2022年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	2,248,427	2,335,600	455,785	738,958	5,778,772

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

## 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2021年度、2022年度とも、記載を省略しております。

## (F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	10,426	3,844	3,366	1,676	—	8,273	27,585

注)2022年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2022年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	35,788	753	102	992	—	13,910	51,545

## (G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当期償却額	—	—	360	—	2,670	711	3,741
当期末残高	—	—	2,473	—	38,684	11,390	52,547

(単位：百万円)

	2022年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当期償却額	—	—	477	—	2,670	624	3,771
当期末残高	—	—	3,036	—	36,016	10,561	49,613

## (H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2021年度、2022年度とも、該当事項はありません。

## ■ 時価情報

## (6) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

## 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

## 金融商品に係るリスク管理体制

## 1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

## 2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」、「レピュテーションリスク」、「モデルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモ

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグループングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジ)の手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

ニタリングし、各社内を取締役会等に報告をしております。

## 3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。グループCROが所管する与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っ



ております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

#### 4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

グループCROは市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。リスク統括部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専任部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベースポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

#### 5. 市場リスクの状況

##### (i) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下の通りとなっております。

バンキング業務のVARの状況

(単位: 億円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年度末日	2,097	2,235
最大値	3,219	3,922
最小値	1,910	1,521
平均値	2,660	2,176

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- (2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のVARの計測手法]

VAR : ヒストリカルシミュレーション法

定量基準 : ①信頼区間 片側99%

②保有期間 1ヵ月

③観測期間 3年

##### (ii) トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下の通りとなっております。

トレーディング業務のVARの状況

(単位: 億円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年度末日	53	70
最大値	102	83
最小値	29	31
平均値	43	53

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

VAR : ヒストリカルシミュレーション法

定量基準 : ①信頼区間 片側99%

②保有期間 1日

③観測期間 3年

## (iii) 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標(株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度)は201億円(前連結会計年度末は255億円)です。

## (iv) VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・ VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・ 過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・ 設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・ 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

## 6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、グループCFOが資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、定期的に取り締り会、リスク委員会、経営会議、執行役社長及び経営政策委員会に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (7) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等

2022年及び2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。(表示方法の変更)

2021年度においては、「金融商品の時価等」及び「金融商品の時価のレベルごとの内訳等」として開示しておりましたが、簡潔かつ明瞭にし、投資家の理解に資するため、2022年度より「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」としてまとめております。この表示方法の変更を反映させるため、2021年度の注記の組替えを行っております。

また、連結貸借対照表の「その他負債」中の売付債券はその重要性が増したため、2022年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、2021年度の当該金額を注記しております。

## (A) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 2021年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	39,763	17,908	57,671
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,475,198	11,386	—	1,486,585
地方債	—	133,878	—	133,878
社債	—	963,912	0	963,912
株式	271,861	—	190	272,051
その他 <sup>(注1)</sup>	938,866	2,592,672	19,245	3,550,784
金銭の信託 <sup>(注1)</sup>	—	540,722	4	540,727
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,567,148	—	10,161	2,577,310
国債	24,661,972	496,757	—	25,158,730
地方債	—	419,646	—	419,646
社債	—	2,805,999	236,037	3,042,037
外国債券	3,367,926	5,423,731	145,936	8,937,594
その他 <sup>(注1)</sup>	36,097	6,927	16,082	59,107
<b>資産計</b>	<b>33,319,072</b>	<b>13,435,398</b>	<b>445,565</b>	<b>47,200,036</b>
特定取引負債				
売付商品債券等 <sup>(注1)</sup>	3,003,754	416,497	—	3,420,251
社債	—	173,973	1,559	175,533
その他負債				
売付債券	—	1,619,641	—	1,619,641
<b>負債計</b>	<b>3,003,754</b>	<b>2,210,112</b>	<b>1,559</b>	<b>5,215,425</b>
デリバティブ取引 <sup>(注2、注3)</sup>				
金利債券関連	6,026	(102,734)	53,634	(43,073)
通貨関連	(39)	(60,655)	33,008	(27,686)
株式関連	(30,107)	139,302	53,726	162,922
商品関連	20,816	(18,426)	653	3,043
クレジット・デリバティブ	—	(2,066)	1,919	(146)
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>(3,303)</b>	<b>(44,580)</b>	<b>142,942</b>	<b>95,059</b>

注) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日 内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産1,754,422百万円、金融負債49,779百万円であります。

注) 2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

注) 3. デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(295,542)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号「2022年3月17日」)を適用しております。

## 2022年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	49,378	13,071	62,450
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,010,255	6,862	—	1,017,117
地方債	—	137,837	—	137,837
社債	—	802,481	0	802,481
株式	217,673	—	16	217,689
その他	1,189,560	4,218,200	27,461	5,435,223
金銭の信託	—	486,684	4	486,688
有価証券				
其他有価証券				
株式	2,505,760	—	9,962	2,515,722
国債	15,770,850	678,443	—	16,449,293
地方債	—	554,662	—	554,662
社債	—	3,040,974	194,367	3,235,341
外国債券	2,720,334	6,754,038	80,134	9,554,507
その他 <sup>(注1)</sup>	717,528	1,053,012	16,404	1,786,945
<b>資産計</b>	<b>24,131,962</b>	<b>17,782,575</b>	<b>341,423</b>	<b>42,255,962</b>
特定取引負債				
売付商品債券等	2,941,607	613,842	378	3,555,828
社債	—	221,479	1,334	222,813
其他負債				
売付債券	—	2,875,517	—	2,875,517
<b>負債計</b>	<b>2,941,607</b>	<b>3,710,839</b>	<b>1,712</b>	<b>6,654,159</b>
デリバティブ取引 <sup>(注2、注3)</sup>				
金利債券関連	80,487	(152,178)	106,340	34,649
通貨関連	—	194,459	16,041	210,500
株式関連	(9,873)	(12,511)	52,615	30,230
商品関連	4,883	(968)	2,223	6,137
クレジット・デリバティブ	—	27,842	1,785	29,628
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>75,496</b>	<b>56,643</b>	<b>179,006</b>	<b>311,145</b>

注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は3,214百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は31,982百万円であります。

注) 2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

注) 3. デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(723,677)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(B) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
2021年度

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	10,545	3,407,848	3,418,393	3,418,350	43
金銭の信託	—	—	24,195	24,195	24,195	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	485,081	—	—	485,081	479,979	5,101
外国債券	—	980,495	—	980,495	1,037,603	△57,108
貸出金					84,736,280	
貸倒引当金 <sup>(注1)</sup>					△647,394	
	—	60,648	85,289,931	85,350,580	84,088,886	1,261,694
<b>資産計</b>	<b>485,081</b>	<b>1,051,689</b>	<b>88,721,975</b>	<b>90,258,745</b>	<b>89,049,015</b>	<b>1,209,730</b>
預金	—	138,806,794	—	138,806,794	138,830,872	△24,077
譲渡性預金	—	16,867,782	—	16,867,782	16,868,931	△1,149
借入金	—	6,482,699	91,117	6,573,816	6,590,527	△16,711
社債	—	9,323,040	1,068,015	10,391,055	10,538,471	△147,415
<b>負債計</b>	<b>—</b>	<b>171,480,316</b>	<b>1,159,132</b>	<b>172,639,449</b>	<b>172,828,802</b>	<b>△189,353</b>

注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

2022年度

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	3,774,246	3,774,246	3,774,285	△38
金銭の信託	—	—	22,769	22,769	22,769	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	800,448	—	—	800,448	799,305	1,142
外国債券	—	1,114,660	—	1,114,660	1,248,883	△134,222
貸出金					88,687,155	
貸倒引当金 <sup>(注1)</sup>					△626,889	
	—	20,970	89,348,456	89,369,426	88,060,266	1,309,160
<b>資産計</b>	<b>800,448</b>	<b>1,135,630</b>	<b>93,145,471</b>	<b>95,081,550</b>	<b>93,905,509</b>	<b>1,176,041</b>
預金	—	150,461,962	—	150,461,962	150,498,976	△37,013
譲渡性預金	—	13,787,052	—	13,787,052	13,788,347	△1,295
借入金	—	4,028,301	100,302	4,128,604	4,155,480	△26,876
社債	—	9,635,498	956,983	10,592,482	11,148,376	△555,894
<b>負債計</b>	<b>—</b>	<b>177,912,814</b>	<b>1,057,286</b>	<b>178,970,100</b>	<b>179,591,181</b>	<b>△621,080</b>

注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとしてモデルに基づき算定された価格(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能であることから主にレベル3に分類、又は債権の性質上短期のもの等で、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、主に新株予約権付社債、信託受益権がこれに含まれます。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については(「金銭の信託関係」)に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、市場価格又は公表されている基準価額等によっており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでないものはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を、市場利回りに信用リスク等のリスク要因に基づく一定の割引率を加えた金利で割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格を算定するにあたって利用したモデルは、現在価値技法、価格決定変数は倒産確率、回収率、期限前償還率、割引率等です。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については(「有価証券関係」)に記載しております。

貸出金

貸出金については、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、主に見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

特定取引負債及びその他負債

特定取引負債及びその他負債中の売付債券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない社債は、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

一部の在外子会社において発行する社債の時価は公正価値オプションを適用しており、時価評価モデルに基づき時価を算定しております。算定にあたり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、商品関連取引等が含まれます。

(時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報)

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
2021年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.3% - 18.1%	5.7%
		倒産確率	0.0% - 0.4%	0.0%
		割引率	0.3% - 1.6%	0.5%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	0.7% - 3.4%	1.2%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4% - 5.8%	2.3%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	5.7% - 24.4%	24.3%
		倒産確率	0.2% - 59.6%	0.7%
		回収率	10.0% - 39.7%	39.4%
		割引率	0.3% - 1.0%	0.4%
その他	現在価値技法	割引率	0.0% - 4.4%	0.3%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1% - 100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	11.3% - 52.3%	—
		為替間相関係数	41.3% - 64.8%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△16.9% - 16.8%	—
		株式間相関係数	3.2% - 100.0%	—
		株式ボラティリティ	8.7% - 120.5%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0% - 89.3%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 8.0%	—
		クレジット間相関係数	18.5% - 100.0%	—

2022年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.1% - 17.5%	4.3%
		倒産確率	0.0% - 2.2%	0.1%
		割引率	0.3% - 1.6%	0.4%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	1.1% - 1.7%	1.3%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4% - 5.7%	2.2%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	21.7%	21.7%
		倒産確率	0.1%	0.1%
		回収率	40.5%	40.5%
		割引率	0.9% - 2.0%	1.1%
その他	現在価値技法	割引率	0.0% - 1.4%	0.1%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1% - 100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	5.4% - 58.1%	—
		為替間相関係数	39.0% - 64.7%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△16.3% - 93.2%	—
		株式間相関係数	3.2% - 100.0%	—
		株式ボラティリティ	5.9% - 180.7%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	19.9% - 54.4%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 13.0%	—
		クレジット間相関係数	47.5% - 100.0%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益  
2021年度

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替	レベル3の時価 からの振替 (注3)	期末残高	当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表日 において保有する金融 資産及び負債の評価損益 (注1)
		損益に計上 (注1)	その他の 包括利益に計上 (注2)					
買入金銭債権	636,815	△3	△103	△618,800	—	—	17,908	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	1,897	△0	—	△1,897	—	—	0	—
株式	223	△33	—	—	—	—	190	△354
その他	130,532	631	263	△80,731	—	△31,450	19,245	341
金銭の信託	3	0	—	0	—	—	4	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	8,063	—	168	1,929	—	—	10,161	—
社債	2,107,142	611	4,063	△280,310	—	△1,595,468	236,037	—
外国債券	773,659	48,769	△1,802	△393,533	—	△281,156	145,936	—
その他	13,920	524	1,545	91	—	—	16,082	127
特定取引負債								
売付商品債券等	132	—	—	△132	—	—	—	—
社債	—	—	—	1,559	—	—	1,559	—
デリバティブ取引								
金利債券関連	24,942	16,040	—	12,651	—	—	53,634	24,776
通貨関連	24,857	7,073	—	1,077	—	—	33,008	7,865
株式関連	3,444	20,683	—	29,603	△3	—	53,726	57,396
商品関連	841	562	—	△750	—	—	653	280
クレジット・ デリバティブ	1,251	△1,249	—	2,218	△259	△42	1,919	1,077

注) 1. 主に連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

注) 2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

注) 3. レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に特定取引資産のうち売買目的有価証券のうち28,717百万円、有価証券のうち社債の1,595,468百万円及び外国債券の277,104百万円について下記理由により振替を行っております。なお、当該振替は会計期間の期首に行っております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による金融商品市場の不確実性の高まり後、直近の金融商品市場における有価証券の発行高及び売買高の増加に伴う流動性の向上及び価格透明性の向上に合わせて、当連結会計年度より、社内体制の見直しや新たなツールの導入等により時価のレベル分類に関するガバナンスの高度化を図っております。これに伴い、時価の算定又は時価の検証に用いる観察可能な市場データの入手可能性について追加的調査の実施及び入手した新たな市場データの信頼性を評価し、観察可能な市場データの拡充を図っております。またインプットの重要性の評価手法や評価基準の精緻化をしております。インプットの重要性の評価にあたっては時価算定会計基準に基づく経営者の判断が必要となり、前連結会計年度以前では特定の有価証券の時価のレベル分類において、時価評価モデルに投入するインプットを重要なインプットと評価してまいりました。

当該ガバナンスの高度化により、売買目的有価証券及び社債に関しては、主に観察できないインプットである割引率について定量的な感応度分析を適用することにより、時価の算定に対するインプットの重要性の評価手法及び評価基準の精緻化がなされております。また外国債券に関しては、主に新たに入手した観察可能なインプットの活用及び観察できないインプットである期限前償還率、倒産確率、回収率について定量的な感応度分析を適用することにより、時価の算定に対するインプットの重要性の評価手法及び評価基準の精緻化がなされております。なお、これらの時価のレベル分類の評価方法はミドル及びバック部門で定期的に検証が実施されます。

2022年度

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替 (注3)	レベル3の時価 からの振替 (注4)	期末残高	当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表日 において保有する金融 資産及び負債の評価損益 (注1)
		損益に計上 (注1)	その他の 包括利益に計上 (注2)					
買入金銭債権	17,908	△2	△89	△4,744	—	—	13,071	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	0	0	—	—	—	—	0	45
株式	190	350	—	△524	—	—	16	△328
その他	19,245	527	—	6,725	1,956	△993	27,461	△576
金銭の信託	4	0	—	0	—	—	4	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	10,161	—	54	△254	—	—	9,962	—
社債	236,037	△1,080	4,397	△24,889	44,367	△64,465	194,367	—
外国債券	145,936	8,222	△972	△7,566	—	△65,484	80,134	—
その他	16,082	1,453	1,806	△2,936	—	—	16,404	227
特定取引負債								
売付商品債券等	—	△28	—	326	80	—	378	△35
社債	1,559	△225	—	—	—	—	1,334	△58
デリバティブ取引								
金利債券関連	53,634	42,919	—	9,786	—	—	106,340	49,765
通貨関連	33,008	△4,986	—	△11,981	—	—	16,041	△3,557
株式関連	53,726	△25,416	—	24,304	—	—	52,615	26,902
商品関連	653	1,448	—	121	—	—	2,223	1,831
クレジット・ デリバティブ	1,919	283	—	△374	△266	223	1,785	△31



- 注) 1. 主に連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。  
 注) 2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
 注) 3. レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。  
 注) 4. レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感応度分析により重要性がないと判定されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。  
 時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であります。期限前償還率の動きは、債務者の延滞と負の相関関係にあります。一般に、期限前償還率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇(低下)は、回収率の低下(上昇)と割引率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇(低下)は、倒産確率の低下(上昇)を伴い、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

割引率

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、確立された関係に基づいて、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプション価格の著しい上昇(下落)を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(市場価格のない株式等及び組合出資金等)

市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等で開示している計表中の「金銭の信託」及び「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	(単位: 百万円)	
	2021年度	2022年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 <sup>(注1)</sup>	495,989	303,376
組合出資金等 <sup>(注2)</sup>	413,173	448,196

- 注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
 注) 2. 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合、匿名組合出資を信託財産構成物とする金銭の信託等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
 3. 2021年度において、37,277百万円減損処理を行っております。  
 2022年度において、1,287百万円減損処理を行っております。

(金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額)

	(単位: 百万円)						
	2021年度						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	
預け金	50,119,503	662	—	—	—	—	
買入金銭債権	3,219,604	166,545	20,018	11,155	3,581	55,237	
有価証券	22,191,138	6,491,074	1,880,973	1,345,840	2,896,332	4,834,101	
満期保有目的の債券	100,000	380,000	—	—	—	986,414	
国債	100,000	380,000	—	—	—	—	
外国債券	—	—	—	—	—	986,414	
その他有価証券のうち満期があるもの	22,091,138	6,111,074	1,880,973	1,345,840	2,896,332	3,847,686	
国債	19,233,970	3,623,810	518,800	322,600	1,316,000	105,000	
地方債	27,226	108,075	112,026	28,054	138,722	7,400	
社債	442,905	1,022,762	676,728	286,116	98,088	528,057	
外国債券	2,367,367	1,348,522	358,489	677,158	1,298,492	3,109,999	
その他	19,668	7,903	214,928	31,911	45,030	97,230	
貸出金 <sup>(注1)</sup>	31,739,518	20,586,037	12,913,929	6,870,077	4,671,327	6,616,495	
合計	107,269,765	27,244,319	14,814,921	8,227,072	7,571,242	11,505,834	

- 注) 1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込まない729,112百万円、期間の定めのないもの609,782百万円は含めておりません。  
 2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	2022年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	66,315,278	4,177	—	—	—	—
買入金銭債権	3,586,639	135,135	53,764	12,162	3,617	46,197
有価証券	17,880,738	2,933,185	1,774,986	1,419,910	2,368,698	6,522,863
満期保有目的の債券	280,000	100,000	90,000	120,000	210,000	1,199,075
国債	280,000	100,000	90,000	120,000	210,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	1,199,075
その他有価証券のうち満期があるもの	17,600,738	2,833,185	1,684,986	1,299,910	2,158,698	5,323,788
国債	14,272,729	725,300	50,400	673,200	576,600	100,000
地方債	35,529	134,414	141,308	56,875	184,633	7,400
社債	653,800	1,121,071	587,318	204,861	82,283	604,369
外国債券	2,630,445	816,044	477,751	313,914	1,274,298	4,498,075
その他	8,234	36,355	428,208	51,059	40,882	113,943
貸出金 <sup>(注1)</sup>	32,753,371	21,711,103	14,414,415	7,152,739	4,644,511	6,715,736
合計	120,536,028	24,783,602	16,243,167	8,584,811	7,016,827	13,284,797

注) 1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない662,585百万円、期間の定めのないもの632,691百万円は含めておりません。  
2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

(社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額)

(単位：百万円)

	2021年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金 <sup>(注1)</sup>	135,508,160	2,525,914	608,536	32,962	34,476	120,821
譲渡性預金	16,290,438	578,589	500	—	—	—
借入金 <sup>(注2)</sup>	5,592,436	221,991	330,332	89,576	142,220	183,970
社債 <sup>(注2)</sup>	1,329,419	2,383,399	1,673,672	972,823	1,847,996	878,693
合計	158,720,455	5,709,895	2,613,042	1,095,361	2,024,693	1,183,484

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。  
注) 2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金30,000百万円、社債1,628,000百万円)は含めておりません。  
3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	2022年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金 <sup>(注1)</sup>	147,305,953	2,393,806	578,303	24,321	59,848	136,742
譲渡性預金	13,247,654	546,314	—	—	—	—
借入金 <sup>(注2)</sup>	1,118,801	2,267,136	249,996	106,531	193,151	189,863
社債 <sup>(注2)</sup>	968,328	2,215,146	2,308,109	1,309,057	1,863,867	1,236,675
合計	162,640,738	7,422,403	3,136,409	1,439,910	2,116,867	1,563,281

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。  
注) 2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金30,000百万円、社債1,470,004百万円)は含めておりません。  
3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

## (8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

### ○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含

めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,115	5,700

### (B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
<b>時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの</b>						
国債	479,979	485,081	5,101	499,834	502,005	2,170
外国債券	66,348	66,584	235	114,157	114,526	368
小計	546,328	551,665	5,336	613,992	616,531	2,538
<b>時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの</b>						
国債	—	—	—	299,470	298,443	△1,027
外国債券	971,254	913,911	△57,343	1,134,725	1,000,134	△134,591
小計	971,254	913,911	△57,343	1,434,196	1,298,577	△135,618
合計	1,517,583	1,465,576	△52,007	2,048,188	1,915,108	△133,080

## (C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,408,701	870,310	1,538,391	2,366,271	817,808	1,548,463
債券	12,501,867	12,482,067	19,799	13,082,946	13,068,506	14,440
国債	11,216,392	11,208,896	7,495	11,884,984	11,881,113	3,871
地方債	51,351	51,097	253	61,954	61,757	197
社債	1,234,123	1,222,073	12,050	1,136,007	1,125,635	10,371
その他	1,827,098	1,791,504	35,593	2,530,613	2,497,215	33,398
外国債券	1,101,304	1,098,988	2,316	2,197,042	2,182,254	14,788
買入金銭債権	28,100	27,907	193	6,698	6,627	70
その他	697,693	664,608	33,084	326,872	308,332	18,539
小計	16,737,667	15,143,882	1,593,785	17,979,832	16,383,529	1,596,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	168,608	207,083	△38,475	149,451	179,532	△30,081
債券	16,118,546	16,190,532	△71,986	7,156,350	7,232,283	△75,933
国債	13,942,337	13,980,376	△38,039	4,564,308	4,600,151	△35,842
地方債	368,294	370,460	△2,165	492,707	498,335	△5,627
社債	1,807,913	1,839,695	△31,781	2,099,334	2,133,797	△34,463
その他	9,040,901	9,534,039	△493,138	9,117,824	9,818,256	△700,432
外国債券	7,836,289	8,252,899	△416,609	7,357,464	7,952,943	△595,479
買入金銭債権	29,570	29,882	△311	40,763	41,628	△865
その他	1,175,040	1,251,258	△76,217	1,719,596	1,823,684	△104,087
小計	25,328,055	25,931,656	△603,600	16,423,626	17,230,072	△806,446
合計	42,065,723	41,075,538	990,184	34,403,458	33,613,602	789,855

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2021年度27,448百万円(利益)、2022年度36,513百万円(利益)であります。

## (D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

## (E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	201,691	200,813	171,872	435,298	140,858	43,247
債券	35,721,086	15,044	15,882	36,761,592	23,148	20,258
国債	35,165,833	7,750	15,740	36,676,081	21,088	20,205
地方債	164,617	406	130	154	—	—
社債	390,634	6,887	11	85,355	2,060	53
その他	21,567,729	108,409	237,885	9,044,465	52,338	341,584
合計	57,490,507	324,267	425,640	46,241,356	216,345	405,090

## (F) 保有目的を変更した有価証券

2021年度、2022年度とも、記載すべき重要なものはありません。

## (G) 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組  
出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を  
含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで  
回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価を  
もって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結  
会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、5,757百万円でありま  
す。

当連結会計年度における減損処理額は、1,256百万円でありま  
す。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めてお  
り、その概要は、原則として以下の通りであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以  
下で推移している銘柄

## ○金銭の信託

### (H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	564,626	1,282	487,188	1,911

### (I) 満期保有目的の金銭の信託

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

### (J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2021年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	26,556	26,556	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2022年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	27,418	27,418	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ○その他有価証券評価差額金

### (K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評価差額	993,341	766,165
その他有価証券	993,341	766,165
(△) 繰延税金負債	259,318	188,935
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	734,022	577,230
(△) 非支配株主持分相当額	17,417	14,549
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,216	1,813
その他有価証券評価差額金	719,822	564,495

 注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2021年度27,448百万円(利益)、2022年度36,513百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。  
 2. 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## (9) デリバティブ取引の時価等

## ○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。

す。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	28,177,021	18,606,057	89,540	89,540
		買建	38,086,337	18,366,364	△89,084	△89,084
	金利オプション	売建	7,499,613	33,810	△4,599	△1,623
		買建	7,814,127	209,740	5,676	2,420
	債券先物	売建	343,425	—	2,489	2,489
		買建	773,542	263,220	△3,733	△3,733
債券先物オプション	売建	9,009	—	△11	5	
	買建	9,773	—	15	△5	
店頭	金利先渡契約	売建	7,040,801	1,359	54,903	54,903
		買建	7,147,123	—	△47,387	△47,387
	金利スワップ	受取固定・支払変動	506,278,833	388,126,018	△1,408,308	△1,408,308
		受取変動・支払固定	502,041,404	384,679,941	1,397,275	1,397,275
		受取変動・支払変動	246,369,987	122,390,266	7,197	7,197
		受取固定・支払固定	291,424	231,213	3,837	3,837
	金利オプション	売建	17,626,900	12,420,586	△141,524	△141,524
		買建	17,712,467	12,307,041	118,749	118,749
	債券店頭オプション	売建	164,993	—	△537	△36
		買建	162,394	—	606	114
	債券その他	売建	4,241	—	△44	△44
		買建	11,492	—	88	88
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,851,762	4,788,302	△93,385	△93,385
		受取変動・支払固定	6,649,534	5,635,375	175,272	175,272
合計			／	／	67,036	66,761

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	55,336,700	29,080,624	43,429	43,429
		買建	77,861,355	48,995,257	62,030	62,030
	金利オプション	売建	39,158,828	—	△4,457	274
		買建	32,020,537	4,832	3,507	△364
	債券先物	売建	711,933	—	△8,248	△8,248
		買建	378,185	—	3,286	3,286
債券先物オプション	売建	14,415	—	△23	△23	
	買建	397,112	—	301	△743	
店頭	金利先渡契約	売建	43,239,019	2,590,083	△200,437	△200,437
		買建	41,497,899	2,365,476	179,470	179,470
	金利スワップ	受取固定・支払変動	710,226,104	561,108,502	△4,957,290	△4,957,290
		受取変動・支払固定	704,431,927	549,848,401	4,843,451	4,843,451
		受取変動・支払変動	217,368,629	119,663,951	73,958	73,958
		受取固定・支払固定	342,924	327,685	10,299	10,299
	金利オプション	売建	27,094,067	16,860,933	△114,735	△114,735
		買建	26,566,635	15,972,893	169,959	169,959
	債券店頭オプション	売建	766,239	—	△900	20
		買建	766,239	—	1,809	805
	債券その他	売建	3,186	—	△45	△45
		買建	6,240	—	65	65
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,946,531	4,286,590	△26,956	△26,956
		受取変動・支払固定	10,728,676	8,930,103	436,369	436,369
合計			／	／	514,844	514,575

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	17,763	2,997	—	—
		買建	107,999	48,506	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	84,601,373	65,094,808	74,412	111,140
		買建	74,056,476	4,921,374	△1,458,262	△1,458,262
	通貨オプション	売建	46,362,654	2,848,949	1,377,595	1,377,595
		買建	3,797,000	1,789,884	△130,200	△87,402
連結会社 間取引及 び内部取 引	通貨スワップ 為替予約	売建	3,697,968	1,721,075	79,187	23,558
		買建	3,792,499	2,663,798	219,192	559
	合計	売建	—	—	—	—
		買建	1,526	—	80	80
合計			／	／	162,006	△32,731

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	54,992	—	—	—
		買建	153,513	28,525	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	101,803,817	76,162,544	221,551	177,713
		買建	90,571,040	6,268,422	△197,508	△197,508
	通貨オプション	売建	46,851,140	2,438,993	213,877	213,877
		買建	5,303,482	2,494,931	△128,708	△75,733
連結会社 間取引及 び内部取 引	通貨スワップ 為替予約	売建	5,283,561	2,406,722	70,020	4,297
		買建	3,839,109	3,222,519	259,825	11,189
	合計	売建	—	—	—	—
		買建	387	—	12	12
合計			／	／	439,070	133,848

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	386,324	24,290	△17,249	△17,249
		買建	135,158	29,145	3,371	3,371
	株式指数先物 オプション	売建	2,722,346	361,435	△193,606	△106,931
		買建	2,200,458	244,775	116,589	51,814
店頭	株リンクスワップ	売建	994,753	594,971	80,207	80,207
		買建	1,043,572	723,666	△105,050	△105,050
	有価証券店頭 オプション	売建	825,177	796,183	142,526	142,526
		買建	331,959	4,335	99,357	99,357
その他	売建	1,444,734	167,501	32,511	32,511	
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	158,657	180,557

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	653,647	4,954	△10,360	△10,360
		買建	203,355	16,821	6,566	6,566
	株式指数先物 オプション	売建	1,367,801	174,982	△85,588	△44,049
		買建	1,059,180	100,694	49,249	17,375
店頭	株リンクスワップ	売建	865,939	385,268	80,795	80,795
		買建	1,156,025	818,365	△77,061	△77,061
	有価証券店頭 オプション	売建	1,196,967	938,768	102,183	102,183
		買建	341,807	116,446	△20,637	△20,637
合計			／	／	45,146	54,811

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## (D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	79,306	16,640	△27,442	△27,442
		買建	118,853	42,576	48,259	48,259
	商品先物OP	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	263,234	130,604	△90,713	△90,713
		買建	216,796	100,294	72,939	72,939
合計			/	/	3,043	3,043

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	134,624	24,965	△178	△178
		買建	187,769	56,073	5,078	5,078
	商品先物OP	売建	400	—	△19	13
		買建	213	—	3	△2
店頭	商品オプション	売建	322,986	140,840	△16,389	△16,389
		買建	252,235	102,095	17,644	17,644
合計			/	/	6,137	6,164

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

## (E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	5,166,546	4,921,255	91,514	91,514
		買建	6,829,733	6,373,844	△91,657	△91,657
合計			/	/	△142	△142

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	10,271,257	9,939,876	92,759	92,759
		買建	12,484,873	11,666,579	△63,131	△63,131
合計			/	/	29,628	29,628

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。



## ○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りで

あります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

				2021年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	16,645,278	13,423,200	△214,332
		受取変動・支払固定		7,250,331	5,978,877	105,318
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	7,116	6,901	△102
		受取変動・支払変動		5,906	5,849	△968
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	47,112	37,052	(注)2.
合計				/	/	△110,084

注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

				2022年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	24,175,524	21,076,983	△491,392
		受取変動・支払固定		7,820,973	7,139,414	12,460
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	7,962	1,327	178
		受取変動・支払変動		7,279	7,211	△1,442
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	46,091	42,205	(注)2.
合計				/	/	△480,194

注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

### (B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2021年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	売建	貸出金、預金、借入金、 子会社純資産の親会社持分等	8,059,860	3,124,945	△188,881
		買建		205	—	△12
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	通貨スワップ 為替予約	売建	貸出金、 その他有価証券	672	672	△291
		買建		13,478	1,316	△914
				12,157	1,316	407
合計				/	/	△189,692

注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

				2022年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	売建	貸出金、預金、借入金、 子会社純資産の親会社持分等	10,632,083	3,789,822	△231,625
		買建		5,204	—	48
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	通貨スワップ 為替予約	売建	貸出金、 その他有価証券	168	—	△44
		買建		61,882	14	△1,028
				63,084	14	4,078
合計				/	/	△228,571

注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				2021年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	—	—	—	—
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	161,258	109,979	4,234
合計				/	/	4,234

(単位：百万円)

				2022年度		
主なヘッジ対象				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	381,410	—	△668
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	97,795	14,387	△14,242
合計				/	/	△14,910

## ■ 損益

## (10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	5,829	4,156	50	9,934	4,676	4,987	57	9,605
資金運用収益	7,714	5,880	505	13,099	9,911	22,364	493	31,782
資金調達費用	1,885	1,724	454	3,155	5,235	17,377	436	22,176
信託報酬	605	—	0	604	589	—	0	589
役員取引等収支	4,888	2,668	146	7,409	4,723	2,937	144	7,516
役員取引等収益	6,371	3,413	729	9,055	6,023	3,690	558	9,155
役員取引等費用	1,483	744	582	1,645	1,299	753	414	1,638
特定取引収支	1,752	1,124	—	2,876	1,356	2,018	27	3,347
特定取引収益	1,752	9,558	1,132	10,178	1,572	8,354	0	9,926
特定取引費用	—	8,434	1,132	7,302	215	6,335	△27	6,579
その他業務収支	1,227	469	△0	1,698	624	1,099	△0	1,724
その他業務収益	3,249	690	0	3,939	3,259	1,268	0	4,528
その他業務費用	2,021	220	0	2,241	2,635	168	0	2,803
連結業務粗利益	14,303	8,419	197	22,524	11,970	11,042	229	22,784
連結業務粗利益率	0.98%	1.29%	/	1.09%	0.88%	1.62%	/	1.13%

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

4. 連結業務粗利益率 = (連結業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高) × 100

なお、資金運用勘定平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。

## (11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2021年度				2022年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,446,218	650,062	46,173	2,050,107	1,351,771	681,191	32,701	2,000,261
	利息	7,714	5,880	505	13,090	9,996	22,649	863	31,782
	利回り	0.53	0.90	/	0.63	0.73	3.32	/	1.58
うち貸出金	平均残高	562,000	302,511	24,792	839,719	579,475	336,344	26,369	889,450
	利息	4,586	4,438	246	8,778	5,604	12,158	253	17,509
	利回り	0.81	1.46	/	1.04	0.96	3.61	/	1.96
うち有価証券	平均残高	388,599	42,403	9,777	421,225	375,288	304,059	—	405,694
	利息	2,353	448	48	2,753	3,208	739	26	3,921
	利回り	0.60	1.05	/	0.65	0.85	2.43	/	0.96
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	20,355	20,011	—	40,367	32,512	10,347	—	42,860
	利息	△1	16	0	14	2	136	—	138
	利回り	△0.00	0.08	/	0.03	0.00	1.32	/	0.32
うち買現先勘定	平均残高	89,919	74,716	4,275	160,360	65,852	93,084	4,595	154,341
	利息	△13	325	14	296	256	2,642	85	2,813
	利回り	△0.01	0.43	/	0.18	0.38	2.83	/	1.82
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	17,610	—	42	17,567	20,894	—	32	20,861
	利息	24	—	0	24	224	—	0	224
	利回り	0.13	—	/	0.13	1.07	—	/	1.07
うち預け金	平均残高	352,156	154,380	610	505,926	252,403	167,593	555	419,441
	利息	306	281	0	587	279	4,705	0	4,985
	利回り	0.08	0.18	/	0.11	0.11	2.80	/	1.18
資金調達勘定	平均残高	1,459,589	654,898	37,344	2,077,142	1,488,223	718,266	33,022	2,173,467
	利息	1,885	1,724	454	3,155	5,235	17,746	806	22,176
	利回り	0.12	0.26	/	0.15	0.35	2.47	/	1.02
うち預金	平均残高	1,072,147	314,297	177	1,386,266	1,107,956	334,090	186	1,441,860
	利息	57	590	0	648	700	7,699	0	8,400
	利回り	0.00	0.18	/	0.04	0.06	2.30	/	0.58
うち譲渡性預金	平均残高	137,335	68,812	—	206,148	125,970	75,246	—	201,216
	利息	6	147	—	154	4	2,087	—	2,092
	利回り	0.00	0.21	/	0.07	0.00	2.77	/	1.03
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	12,820	6,998	332	19,486	15,369	6,320	398	21,291
	利息	0	13	2	11	15	155	0	171
	利回り	0.00	0.18	/	0.05	0.10	2.46	/	0.80
うち売現先勘定	平均残高	43,861	204,581	4,018	244,424	60,376	205,879	4,543	261,713
	利息	67	303	7	363	660	5,941	82	6,519
	利回り	0.15	0.14	/	0.14	1.09	2.88	/	2.49
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	8,303	—	295	8,008	10,415	—	30	10,384
	利息	0	—	0	0	87	—	0	87
	利回り	0.00	—	/	0.00	0.84	—	/	0.84
うちコマース・ ペーパー	平均残高	—	20,136	—	20,136	—	16,277	—	16,277
	利息	—	37	—	37	—	517	—	517
	利回り	—	0.18	/	0.18	—	3.18	/	3.18
うち借入金	平均残高	73,076	27,096	24,729	75,443	48,874	24,458	25,873	47,459
	利息	198	109	246	60	419	159	235	343
	利回り	0.27	0.40	/	0.07	0.85	0.65	/	0.72

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。  
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。  
3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。  
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

## (12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	4,888	2,668	146	7,409	4,723	2,937	144	7,516
役務取引等収益	6,371	3,413	729	9,055	6,023	3,690	558	9,155
うち預金・債券・貸出業務	1,265	1,498	1	2,762	1,280	1,805	4	3,082
為替業務	951	96	1	1,045	918	124	1	1,040
証券関連業務	1,411	1,305	599	2,116	1,105	1,178	402	1,881
代理業務	320	51	2	368	315	51	2	365
保護預り・貸金庫業務	40	17	—	58	38	22	△0	60
保証業務	204	164	8	361	211	201	9	403
信託関連業務	818	61	30	849	730	57	30	756
役務取引等費用	1,483	744	582	1,645	1,299	753	414	1,638
うち為替業務	255	13	1	267	223	14	1	236

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

## (13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	1,752	1,124	—	2,876	1,356	2,018	27	3,347
特定取引収益	1,752	9,558	1,132	10,178	1,572	8,354	0	9,926
うち商品有価証券収益	1,130	—	1,130	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	4	1	—	5	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	611	9,557	—	10,168	1,572	8,354	0	9,926
その他の特定取引収益	7	—	1	5	—	—	—	—
特定取引費用	—	8,434	1,132	7,302	215	6,335	△27	6,579
うち商品有価証券費用	—	8,432	1,130	7,302	208	6,329	△27	6,565
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	4	△1	—	3
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	1	1	—	2	7	—	10

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計毎の純額を表示しています。

## (14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	81,798	57,208	6,792	132,214	79,027	102,738	7,720	174,044
うち商品有価証券	31,773	26,497	—	58,271	22,568	48,359	—	70,927
商品有価証券派生商品	3,798	678	—	4,477	696	2,086	—	2,782
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	0	—	—	0
特定金融派生商品	39,957	29,694	6,792	62,859	50,714	52,164	7,720	95,158
その他の特定取引資産	6,268	337	—	6,605	5,048	127	—	5,175
特定取引負債	57,048	45,834	6,792	96,089	66,934	67,766	7,720	126,980
うち売付商品債券	19,357	15,342	—	34,700	20,184	15,374	—	35,558
商品有価証券派生商品	1,344	1,225	—	2,570	604	2,640	—	3,244
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	1	1	—	2	1	—	—	1
特定金融派生商品	36,345	29,263	6,792	58,816	46,144	49,752	7,720	88,175
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

## ■ 預金

### (15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
<b>預金</b>								
流動性預金	882,760	79,706	184	962,283	921,938	91,031	208	1,012,762
定期性預金	172,857	185,046	16	357,887	200,305	225,042	13	425,333
その他預金	67,969	180	13	68,137	66,715	186	8	66,893
<b>合計</b>	<b>1,123,588</b>	<b>264,934</b>	<b>213</b>	<b>1,388,308</b>	<b>1,188,959</b>	<b>316,260</b>	<b>230</b>	<b>1,504,989</b>
譲渡性預金	104,474	64,214	—	168,689	62,320	75,562	—	137,883
<b>総合計</b>	<b>1,228,062</b>	<b>329,148</b>	<b>213</b>	<b>1,556,998</b>	<b>1,251,280</b>	<b>391,823</b>	<b>230</b>	<b>1,642,873</b>

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 預金の区分は次の通りです。

① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

② 定期性預金=定期預金+定期積金

## ■ 証券

### (16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	256,277	109	256,387	172,375	110	172,485
地方債	4,196	—	4,196	5,546	—	5,546
社債	30,382	38	30,420	32,298	54	32,353
株式	32,394	—	32,394	30,259	—	30,259
その他の証券	88,447	34,565	123,012	97,833	35,152	132,985
<b>合計</b>	<b>411,697</b>	<b>34,713</b>	<b>446,410</b>	<b>338,313</b>	<b>35,317</b>	<b>373,631</b>

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

## ■ 資本・株式の状況(単体)

### (1) 資本金の推移(2003年1月8日~2023年3月31日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
<b>2023年3月31日</b>		<b>2,256,767</b>	

## (2) 発行済株式総数(2023年3月31日現在)

(単位:株)

	発行済株式数
普通株式	2,539,249,894

## (3) 普通株式の状況(2023年3月31日現在)

## (所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	223	8,145	0.03
金融機関	321	7,580,885	30.02
証券会社	82	2,137,706	8.47
その他の法人	10,338	2,581,922	10.22
外国法人等	1,783	6,259,320	24.79
(うち個人)	(839)	(7,559)	(0.03)
個人その他	640,574	6,683,188	26.47
<b>合計</b>	<b>653,321</b>	<b>25,251,166</b>	<b>100.00</b>
単元未満株式の状況(株)	-	14,133,294	-

## (所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	355	0.05	16,431,921	65.08
1,000単元以上	784	0.12	1,576,427	6.24
500単元以上	865	0.13	579,148	2.29
100単元以上	10,256	1.57	1,841,796	7.29
50単元以上	14,404	2.21	920,895	3.65
10単元以上	137,484	21.04	2,504,623	9.92
5単元以上	112,539	17.23	694,204	2.75
1単元以上	376,634	57.65	702,152	2.78
<b>合計</b>	<b>653,321</b>	<b>100.00</b>	<b>25,251,166</b>	<b>100.00</b>
単元未満株式の状況(株)	-	-	14,133,294	-

## (4) 大株主の状況(2023年3月31日現在)

## (普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	404,529,400	15.93
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	130,336,500	5.13
3	JPMorgan証券株式会社	79,226,649	3.12
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	49,696,645	1.95
5	JPMORGAN CHASE BANK 385781	33,879,142	1.33
6	株式会社日本カストディ銀行(金銭信託課税口)	25,911,450	1.02
7	株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	25,384,400	1.00
8	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	25,326,904	0.99
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	25,234,937	0.99
10	SMBCE日興証券株式会社	23,857,823	0.93

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
2. 持株比率については、自己株式(826,676株)を除外して算定しています。

## (5) 配当政策

当社は、「自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現」するとの資本政策の基本方針に基づき、株主還元については「累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施」することとしております。配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定してまいります。

2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益は5,555億円と業績予想を達成し、普通株式等Tier 1比率(パーゼンⅢ新規制(規制最終化)完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く)も9.5%と5ヵ年経営計画で定めた目指す水準である9%台前半を引き続き確保しております。

これらを踏まえ、当社取締役会は、2022年度の普通株式1株当たりの年間配当金を、前年度から5円増額した85円(中間配当金42円50銭及び期末配当金42円50銭)とさせていただきます。

なお、剰余金の配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に規定しております。また、株主の皆様からの提案がある場合には株主総会の決議により定めることとしております。